



2019年度 JICA課題別研修「国際標準を活用したICT政策の推進能力向上 一途上国の状況に応じたICTインフラ整備による課題解決」コース

一般財団法人日本ITU協会 国際協力部



■図1. 総務省を表敬訪問

2020年1月24日から2月7日までの約2週間、一般財団法人日本ITU協会は、独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託を受けて集団研修を実施した。本研修は、2019年度から2021年度にかけて総務省の協力を得て実施していくもので、本年度はその初年度に当たる。

本研修は、研修員がICT国際標準化の重要性、国際標準を活用したICT政策の取組みについて理解し、研修員自身の国における課題解決に向けて、国際標準を活用したICTインフラ整備、調達提案、社会問題解決などのための最適なICT政策を検討・共有化を図っていくことを目的とするものである。

研修員は、ブラジル、マレーシア、パキスタン、フィリピン、ウガンダ、ベトナム、バングラデシュの7か国から9名の研修員が参加した。

研修プログラムの大きな流れとして、日本政府のICT分野の標準化、電波政策及び電気通信事業政策の講義を皮切りに、課題分析手法（Project Cycle Management：PCM）、Country Report発表、ITUの標準化動向、日本の標準化機関等の活動、関連各企業団体等の標準化活動、Individual Report発表等の各講義や発表に加え、関連施設の視察という構成とした。詳細は以下のとおりである。

まず日本の通信政策・標準化政策科目として、「日本におけるICT分野の標準化について/Standardization of ICT in Japan」（総務省）、「日本の電波政策/Radio Policy in Japan」（総務省）、「日本の電気通信事業政策/Telecommunications

Policy in Japan」（総務省）の講義を行った。

また、標準化活動の要素抽出と、我が国の活動内容を事前に検討することを目的に、PCMという分析手法の講義を実施し、研修員の各国における標準化に関する課題の抽出を行うとともに、グループディスカッションにより、研修員間での知識や情報の共有を図った。さらに、このPCMの講義を、再度、研修の最後のIndividual Report発表の前にも実施してグループディスカッションを重ね、アクティブラーニングを通して自国のICT標準化に係る課題解決方法の策定や、自国の標準化活動の展開等について各自が整理できる機会とした。

さらに日本の標準化機関等の活動として、「ITU-T及びTTCにおけるグローバル標準化動向/Standardization trends of ITU-T and TTC in ICT field」（TTC：一般社団法人



■図2. レクチャー後のグループ発表

情報通信技術委員会)の講義及び「電波システムの標準化/Standardization of Radio Systems」(ARIB:一般社団法人電波産業会)の講義を実施した。

日本の情報通信に係る各企業の標準化活動及び新技術に係る講義も実施した。「ICTサービスおよび技術の開発戦略/KDDI's ICT Service and R&D Technology Strategies」(KDDI)、「移動通信の標準化動向/Global Standardization of Mobile Communication Systems」(NTTドコモ)、「ネットワークの標準化動向/Trends in Network Standardization」(NTT)、「ITU-T SG20における標準化活動とスマートシティの事例紹介/Standardization in ITU-T SG20 and Smart City use cases」(NEC)、「IoTエリアネットワークを活用したインフラモニタリングにおけるセンサー情報モデルの標準化/Standardization of Sensor Information Model for Infrastructure Monitoring Using IoT Area Network」(沖電気)の各講義を行った。

施設見学を組み合わせた講義も実施した。TELEC(一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター)では、「電波法に基づく電気通信機器の基準認証/Certification System for Radio Equipment in Japan」の講義ならびに電気通信機器の基準認証機器設備を視察し、基準認証の重要性への理解を深めた。NICT(国立研究開発法人情報通信研究機構/National Institute of Information and Communications Technology)では、NICTの最新の研究内容などを展示室にて視察するとともに、「NICTにおける標準化に対する取組み/Standardization Activities in NICT」の講義を実施した。富士通川崎工場では、富士通ショールーム(テクノロジーホール)を視察するとともに「社会課題解決のためのルール形成活動/Rule-making activities to solve social

issues」の講義を実施した。NHK放送センターでは、Technical Operation Center(TOC)、Cross Media Stationの視察を行うとともに、「放送インフラの構築について/Setup of Digital Terrestrial Television Broadcasting Network」、「放送と通信の役割・連携について/The role of broadcasting and telecommunication and their possibility for collaboration」、「NHKのデジタルサービスの概要/The Outline of NHK Digital Content Service」の各講義を行った。神奈川工科大学のHEMS*認証支援センター(HEMS Interoperability Test Center of Kanagawa Institute of Technology)では、実際のスマートハウスのECONET Lite機器を見学し「IoTスマートハウスの現状/Current Status of Smart-Houses」の講義を行った。

本研修期間中に、研修員のための日本文化視察として、英語のボランティアガイドを手配して「明治神宮・原宿(竹下通り)」の視察を行った。

研修の最終日には、各研修員によるIndividual Reportの発表を行った。Individual Reportは、研修員各自の自国の標準化活動の状況と今後の展開等を本研修の成果とからめてPCM手法等を用い整理したもので、各国のICTに係る標準化活動の展望について活発な議論が行われた。

研修終了後、研修員より講義内容、テキスト及び施設見学に対する評価、意見ならびに要望等を聴取し、これらの評価結果を分析、検討し、コース実施上の改善点を明らかにした。いずれの講義、見学についても研修員からは高い評価を得ることができた。

日本ITU協会は、次年度以降のプログラムに改善点を反映させるなどし、この研修の価値をさらに高め、より有意義な研修としていく考えである。



■図3. NICT視察



■図4. 閉講式

* Home Energy Management System